

第三セクターの将来像は

雇用創出ニーズに応えたい



おながまさひろ
小永正裕 議員

付面積は、この5年間50戸前後、面積は354アールで、ほぼ横ばい状態。

問 町は、特産協の運営に係わり様々な努力、試行錯誤をしてきたと思うが、現場ではプラス面、マイナス面が必ず出来る。経営ノウハウの蓄積を、新会社でどのように活かしていく考えか。

答 門田 産業推進室長

これまでの経験では、プラス面は公的な信用力で商談にもスムーズに入れる点で、個人や民間企業とは違う効果がある。マイナス面は、市場のニーズに合う商品を作る必要があることだ。

問 引き継ぐ財産の種類と数、また、それらを金額に換算するといくらか。在庫があ

るとすれば品目と数量、合計金額はいくらで、どのように処理する考えか。

答 門田 産業推進室長

引き継ぐ財産は、機器類、備品など15種、金額にして17万円ほどで在庫品は黒糖など合計で110万円。

問 何故、解散する会社が多いといわれる三セクでの缶詰会社設立となったのか。

答 大西町長

長引く景気低迷により民間の投資能力が低下する中、地域経済への貢献、また雇用状況の改善に取り組むことを目指すことにした。更に、民間と比べて間違いなく三セクは経営上有利である。

問 新会社立上げからの国、県の補助と本町の出資合計額は。

答 門田 産業推進室長

プロジェクト全体で事業費が1億7千万円。このうち一

般財源が6700万円。

問 将来想定する会社の規模、目標利益額、設備、想定目標計画、最終投資額を問う。

答 大西町長

将来想定規模、関連事項について、現段階では明確に示せる段階にない。現在は、最小投資の整備となっているので、減価償却を見込める収支

とはなっていない。

地域の働く場のニーズが高いことと、投資リスクの評価のバランスが判断材料となる。

事業拡大の可否は、現在進めている商談を基に、規模拡大に伴う原料調達コスト、総体的な人件費率の低減など投資リスクの評価が判断材料になる。



製造が進む缶詰
(カツオトマト)



2011/4